

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政
府援助琉球政府・財政問題(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43569

財政調査団の派遣

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

秘
無期限

琉政財政問題に関する調査団
本調査団中、大蔵省職員多数あり、
本件に関する、河津平島谷振興課長及び
自治省村田官房調査官に照会し、
その回答要旨下記のとおり。併参考す。

1. 調査目的
琉政財政問題の調査(注)

2. 調査期間
9月下旬(本島)10月初旬に於て

3. 調査団の構成
村田自治省財政課課長を団長

琉政財政健全化に資する自派調査団の派遣あり、本省及び自派調査団より

と、大蔵省(主計局、主税局
81名)、自治省(財政局、
税務局815名)の課長及び
課長補佐及び河津平島谷
課長を調査団
花田
参事官の計10名

(注) (1) 調査は、具体的には、琉政の赤字
財政の実態、(2) 財務、会計内容の
実態及び(3) 租税制度等について行われ、
と、予備的調査として琉政に
送付したる調査団は、具体的詳細に
説明を聴取す。

(2) 本島に於ては「琉政の財政事情
調査」として、12月12日、
外部に於ては、

(3) 調査先は琉政の、民政府と具体的に
話合は行われ、予定に於て、

取扱注意

各社
北米米一課長
財政調査団 10月22日

15.9.18
米北1

対策之花岡参事官より、来日9月28日
10日間の予定と見られ、現地調査と行方

「環球政府、市町村財政調査団」の調査要
領と入手した資料、即参考までに、別添

1とあり供覧1封。

(日程調査項目等)

追って、本件調査団の概略は近日中に
在京米國大使館に通報し、その旨を考之打

りて、右申し添えます。

本件調査団の現地入りは、10月22日頃と見られ、10月28日頃帰国と見られます。

琉球政府、中町村財政調査要領

中一 調査の目的

(要領を念及、以下同し)

二の調査は、琉球政府及び中町村を対象として財政の実態を調査把握することを目的とする。

1) 沖縄が本土に復帰するに際して日本政府がとるべき措置を明らかにすることを目的とする。復帰後の沖縄に於ける日本政府の財政上の施策に資することを目的とする。

中二 調査の観点

琉球政府及び中町村について、財務会計制度の一体化、財政運営上の諸問題

各種特別会計の処理、模範、改革、資産の処理等に関する沖縄の調査結果について、その措置を調査する必要があること、調査の観点及び調査の目的を明らかにする。財政の現況について検討する。

中三 調査項目

別紙のとおり

中四 現地調査の時期

9月下旬 約10日以内

中五 調査団員

琉球政府、1市、1町(村)

中六 調査団の編成

(長) 自治省財政部

森岡 財政課長

(副) 沖縄県北方対策庁調整部

花岡 参事官

大蔵省 主計局

森田 法規課課長補佐

永田 主計室補佐

鈴木 法規課長ニ係調査主任

主税局

金親 総務課課長補佐

総

理

府

自治省 財政局

土田交付税課長 財政課課長補佐

田上 指導課課長補佐

湯田 指導課 調査係長

短務局

丸山 市町村税課課長補佐

資料 項目

1 財政構造	財政構造の推移	
2 賦務管理	予算・執行・賦務の経過	
3 歳入		
I 概	見通し、自主財、国税の増減	昭和55年度の財政収入の概況
	賦課、徴収、徴税機構、徴税費	
II 国庫交付金	負担区分	昭和55年度の国庫交付金の概況
III 地方債	運用方針、発出状況	昭和55年度の地方債の概況
IV 地方自治収入	賦税収入、使用税率	
5 歳出		
I 人件費	職別、給与、退職給付	
II 設備的経費	施設、現況、経費の増減	
	単独事業	
III 公債費	償還状況	
IV 物件費その他	物件費、補助費等(単独事業)	
5 債務負担行為	現況	
6 公営企業	経営内容	
7 資産	実態把握、管理状況	

総 理 府

6-3

	8 財政 投融资	出資、融資
9 特別会計	歳入	歳出
10. 政府関係機関	債権	債務

琉球政府、市町村財政調査要領

中一 調査の目的

(調査の目的、以下同。)

この調査は、琉球政府及び市町村を対象として財政の姿態を調査把握することである。

1) 沖縄が本土に復帰するに際して日本政府がとるべき措置を明らかにするとともに、復帰後のおける日本政府の財政上の施策に資することを目的とする。

中二 調査の観点

琉球政府及び市町村について、財務会計制度の一体化、財政運営上の諸問題

各種特別会計の処理、統制の改革、資産の処理等に関し、沖縄の復帰に際してどのような措置を講ずる必要があるかについての観点から調査し、あわせて、復帰後のための財政の見通しについても検討する。

中三 調査項目

別紙のとおり

OBONTA-小林 早良

中四 現地調査の時期

28日 USAR 参加中。

3月下旬 約10日以内 28日 - 10月1日。 5月 28日 - 10月1日 GRI。

10月 2日 2月 3日 5月 20日 城野

中五 調査団体制

1995. 6. 11 市

琉球政府、1市、1町(村) 9日 21日 22日 参加中。

中五 調査団の編成

(長) 自治審政政局 森岡 政課長

(副) 沖總 北方対策庁 調整部 花岡 参事官

大蔵省 主計局 森田 法規課 課長 補佐

永田 主計官 補佐

鈴木 法規課 課長 二條 調査主任

主税局 金親 総務課 課長 補佐

分類	項目	目
I 賦稅構造	賦稅構造	收支、推移
2 賦稅管理	方針、執行、賦稅手續	
3 歲入		
I 概	見積引、住民負担、現況の捕捉	既得正金の増減、 収入の割合。
II 団体支出金	負担区分	既得課、徴収、徴税機構、徴税費
III 地方債	運用方針	元金状況
IV 地方の収入	賦税収入、使用料等	
从 歳入		
I 人件費	職定歳、給与運回、給与当	
II 投函の経費	施設、現況	経費割合の増減
III 公債費	償還状況	
IV 物件費その他	物件費、補助費等(筆跡事業)	
5 債務負担行為	現況	
6 公営企業	経営内容	
7 資産	実態把握	管理状況

総 理 府

8 財政 投融资

出資、融資

9 特別会計

歳入、歳出

10 政府関係機関

債権、債務

秘密表示 (朱印)
秘
 無期限

部 放 指 示	発信用	執務用	備 考
主 信	1	1	2
付	3 9 色		
異			

発送日 昭和45年9月21日
 処理日
 発信 タイプ

* 秘密標準 (赤色)

公文書 公 信 案 (分類)

公文書番号 米北 第 66 号 公 信 日 付 昭 和 年 月 日

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	起案 昭和45年9月21日 起案者 冠田登芳 465
協 議 先		
受 信 者 準備委日本政府代表	発 信 者 外務大臣	
送 付 先	(郵便送付先) 9月19日	
件 名 琉球の財政事情調査団について		

GA-2 21 外務省 回覧番号

米北1才66号
 昭和45年9月21日

沖縄復帰準備委員会
 日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

(件名)
 琉球の財政事情調査団について

引用公・電信
 日付・番号

1. 本件調査団は、別添調査要領に
 基づき、9月28日より10月7日まで、主として
 琉球政府関係当局との協議の
 ため、訪沖中予定のとおり、本細中
 別添調査要領に別添了知を以て、

* 付属郵便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

GA-2-1 外務省

(※印は文書課記入)

1. 調査の細目は、沖縄事務局
事務局小林援助業務課長が琉球
政府及び民政庁と打合せした
趣きである。
2. 7月24日、貴代表部が5日、本件
調査団の民政庁往訪につき、側面
より輸送を要した。
3. 又、本件調査団は、琉球の
赤字財政の事態及びこれに関連した
租税制度等を調査するに目的
とす。外部に對し、単に琉球
の財政事情を調査するに
外部に對する説明は、7月24日、沖縄事
務局と打合せの上、処理を承けた。
念のため。